

株主のみなさまへ

株主通信 第9期中間期

2020年4月1日~2020年9月30日

チーム日軽金として
異次元の素材メーカーへ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

Contents

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：日軽金グループの
サステナビリティ課題と
取り組み | 9 会社情報 / 一般社団法人
日本車いすラグビー連盟と
オフィシャルパートナー締結 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMトピックス | 11 株主メモ |



株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2021年3月期中間期（第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から2020年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。



当中間期の業績の概要

当中間期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の中、早期に経済活動を再開した中国や米国などで回復の動きがみられるものの、先行き不透明感は継続し、わが国経済においても予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましては、テレワークの浸透や巣ごもり需要の増加などにより堅調に推移した分野もありましたが、自動車関連分野をはじめとして新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けました。採算面におきましては、原燃料価格の下落効果に加え、経費抑制などの緊急対策を実施いたしました。販売減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。

当社グループの当中間期の売上高は、前年同期の2,315億85百万円に比べ330億86百万円(14.3%)減の1,984億99百万円

となりました。営業利益は前年同期の117億18百万円から38億23百万円(32.6%)減の78億95百万円、経常利益は前年同期の114億62百万円から38億2百万円(33.2%)減の76億60百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の76億81百万円から29億61百万円(38.5%)減の47億20百万円となりました。

当社グループでは、2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画で、①新商品・新ビジネスの創出、②成長に向けた資源投入、③経営基盤強化を基本方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っております。

なお、中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。



セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門においては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で耐火物向けや自動車関連などの需要が減少しました。また化学品関連でも、凝集剤や無機塩化物の需要が減少しました。地金部門においても主力の自動車向け二次合金分野で自動車関連ビジネス全体が停滞した影響により、需要が国内、海外ともに大きく減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期の528億30百万円に比べ139億76百万円(26.5%)減の388億54百万円、営業利益は前年同期の62億97百万円から19億76百万円(31.4%)減の43億21百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門は、半導体・液晶製造装置向け厚板の販売量が前年同期を上回り、板加工製品はパソコン需要の増加により前年同期と比べ販売が増加したものの、自動車関連などの販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。採算面では板加工製品の販売増により、前年同期に比べ増益となりました。押出製品部門は、自動車関連および建材関連での販売減少が大きく、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期の504億84百万円に比べ56億円(11.1%)減の448億84百万円となりましたが、営業利益は前年同期の11億88百万円から2億37百万円(19.9%)増の14億25百万円となりました。

加工製品、関連事業部門においては、輸送関連部門のトラック架装事業はトラック需要の減少の影響に加え、排ガス規制強化に伴う小型トラックの駆け込み需要が終了し反動減となった影響もあり、売上高は前年同期を下回り、採算面でも前年同期と比べ減益となりました。パネルシステム部門は、クリーンルーム分野では、5G（第5世代移動通信システム）関連などの電子部品工場向けや医療・医薬関連は堅調であったものの、冷凍・冷蔵分野で食品加工工場や低温流通倉庫の着工時期見直しなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は前年同期の831億74百万円に比べ96億18百万円(11.6%)減の735億56百万円、営業利益は前年同期の43億73百万円から17億36百万円(39.7%)減の26億37百万円となりました。

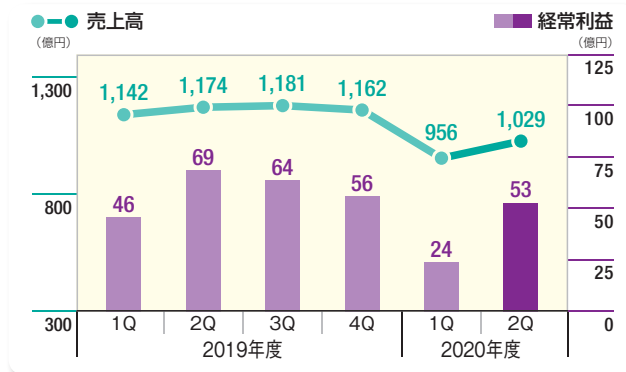
箔、粉末製品部門においては、箔部門はリチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔がパソコン需要増加などにより販売が増加し、日用品関連も巣ごもり需要により堅調に推移しましたが、コンデンサ用箔や医薬向け加工箔などの販売が減少しました。パウダー・ペースト部門においては、粉末製品では電子材アルミパウダーはパソコン需要の増加により販売が増加しましたが、ペースト製品は主力の自動車塗料向けの販売が低迷しました。

以上の結果、売上高は前年同期の450億97百万円に比べ38億92百万円(8.6%)減の412億5百万円、営業利益は前年同期の15億6百万円から4億27百万円(28.4%)減の10億79百万円となりました。

四半期毎の業績の推移

当社グループの四半期毎の業績推移（2019年度第1四半期～2020年度第2四半期）は、グラフのとおりです。本年度の

● 四半期業績の推移(グラフ)



第1四半期と第2四半期はともに自動車関連をはじめとして新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

今後の見通し

通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的な算定が困難であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき算定いたしました。連結売上高4,150億円、連結営業利益180億円、連結経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を計画しております。なお通期の配当予想についても未定としておりましたが、期末に1株につき65円^{注)}を計画しております。

注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2021年3月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株主のみならずにおかれましては、今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月
代表取締役社長

岡本 一郎



昨年、当社グループが企業価値向上のために取り組むべき「重要課題」について検討していることをご報告いたしました。中期経営計画（2019～2021年度）の中では、インサイドアウトの視点で、当社グループの経営方針から抽出したエッセンス、「安全」、「環境」、「品質」を重要課題の仮説としましたが、その内容は以下のようにまだ限定的なものでした。

安全	安全な労働環境はもとより、安全・安心な商品・サービス、安全な食・医療、街づくりに貢献する
環境	環境負荷が最小化されたサプライチェーン、地球温暖化防止に貢献できる商品・サービスの提供、高度な資源循環システムによる生産販売
品質	社会の基盤を担う素材を提供する者として欠かせない高度な品質と持続可能なシステムの確立

その後、アウトサイドインの視点で気候変動や資源効率などの外部リスク・機会の要素を加味した重要課題について、CSR委員会、グループ経営会議、取締役会などで議論を重ねた結果、当社グループの重要課題（案）として以下の6つにまとめました。

- ① 持続可能な商品・サービスの（用途）開発・提供**
 これまで私たちが取り組んできたことの延長ともいえますが、例えば、これからの商品・サービスは資源効率の観点からリサイクル性をより重視したものとなるでしょう。製造工程のみでのリサイクルだけでなく、商品化された場合のリサイクル性なども考慮した商品設計が求められるようになって考えます。
- ② 低炭素商品・サービスの開発・提供**
 世界が取り組むテーマであり、アルミニウムも資源採取から製錬工程を含めた低炭素化や商品・サービスそのものが持つ低炭素化機能の強化が求められるようになるでしょう。それには、当社グループのバリューチェーン全体での炭素排出量を下げることが必要です。
- ③ 変化に柔軟で強靱なバリューチェーン**
 もともと災害の多い日本に主要拠点を持つ私たちは、異常気象や感染症がもたらすリスクも重なり、そのバリューチェーンの強靱化が明確かつ早急な課題であるといえます。
- ④ 従業員の幸せ**
- ⑤ 新常態（ニューノーマル）**
- ⑥ 地域との共生、信頼関係づくり**
 これらの価値を具現化していくため、私たちの仲間が幸せに働けること、地域に支えられていることは欠かせません。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行によってもたらされた新常態、新しい生活様式に適応した商品・サービスを開発・提供していくことも新たな課題の一つです。

こうした課題を抽出するに至った議論の内容は表1に示すとおりです。今後、さらに議論を深め、そして各ステークホルダーとの協議でご意見を伺いながら、重要課題の決定プロセスを進めていく予定です。

表1 企業価値に影響を与えるリスク・機会

リスク側面

	考えられるリスク	リスクへの対応、適応
異常気象	大規模な台風、豪雨などが高頻度で発生し、生産拠点やサプライチェーンで浸水・洪水被害が頻発する。	生産拠点、サプライチェーンを災害に強いものに再構築する。
気温上昇	生産現場の労働環境が厳しさを増し、人材流出・人手不足が起こる。 海面上昇により、沿岸部にある生産拠点の浸水・洪水被害が頻発する。	革新的な技術と自動化を追求し、働きがいのある人間らしい職場環境をつくる。 生産拠点、サプライチェーンを災害に強いものに再構築する。
脱炭素化	市場が脱炭素化へシフトし、製造工程で多量の炭素を排出するアルミの使用が敬遠される。	リサイクル技術、合金開発力を強化し、スクラップ配合率の高い商品・サービスを拡充する。
	脱化石燃料により、エネルギーコストが上昇する。 エネルギー需給ひっ迫により、アルミ生産各国が政策転換し、アルミ供給が不安定になる。	自社、サプライチェーンにおける炭素排出量を大幅に削減する。 より広範なクロスド・リサイクル・システムを構築し、独自の原料ソースを確立する。

機会側面

	考えられる機会	機会への対応
異常気象	災害の頻発により、社会インフラの改修、建設需要が高まる。	サプライチェーンをサプライヤーと協働して災害に強いものに再構築する。 災害に強い・災害復旧を効率化する商品・サービスを拡充する。 生活・産業基盤の素材として、より確かな品質の商品・サービスを提供して信頼を得る。
気温上昇	防腐防菌の需要が高まり、アルミ包装やコールドチェーンの需要が高まる。	包装資材やコールドチェーンの商品・サービスを拡充する。
脱炭素化	市場が脱炭素化へシフトし、脱炭素アルミのニーズが高まる。	リサイクル率向上、再生可能エネルギーの利用、地金ソースの選択などによって、低炭素アルミを開発する。
資源効率	資源効率のよい素材が見直され、リサイクル比率の高いアルミの需要が高まる。	リサイクル技術、合金開発力を強化し、スクラップ配合率の高い商品・サービスを拡充する。
廃棄物削減	廃プラの動きによって3Rに優位性がある素材へのシフトが起こり、アルミの需要が高まる。	プラスチック代替素材となる機能の開発、商品・サービスの開発をする。

雨畑ダム堆砂対策基本計画の実施状況の確認について

当社子会社である日本軽金属(株)が保有する雨畑ダム(山梨県南巨摩郡早川町)について、2019年8月に国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所より雨畑ダムの定期検査結果に関する行政指導を受けました。また、2019年8月の台風10号・同年10月の台風19号などによる豪雨の影響で雨畑ダム上流の雨畑川の水位上昇により周辺地域で浸水被害が発生し、地域のみならず関係するみなさまに多大なご迷惑とご心配をおかけしました。

日本軽金属(株)は2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策および堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、取りまとめました雨畑ダム堆砂対策基本計画書を、2020年4月に国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長に提出しました。

この雨畑ダム堆砂対策基本計画の実施状況を確認するため、2020年6月11日に雨畑地区土砂対策第1回フォローアップ検討会を国土交通省、山梨県、早川町とともに実施いたしました。第1回フォローアップ検討会では、基本計画に基づく対策の進捗状況を報告いたしました(報告内容につきましては、当社ホームページをご参照ください)。

日本軽金属(株)は、今後も地域の安全確保を最優先とし、雨畑ダム堆砂対策基本計画書に基づき、引き続き、関係するみなさまのご協力もいただきながら、計画を着実に実行してまいります。

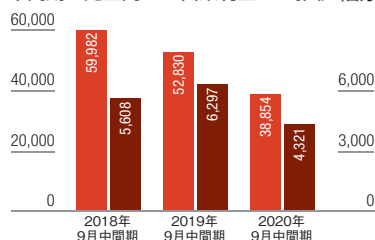


アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
19.6%
売上高
38,854 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



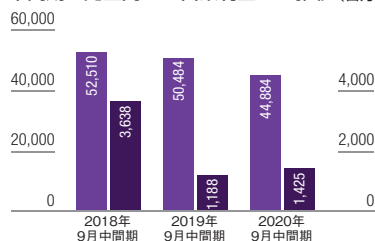
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
22.6%
売上高
44,884 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



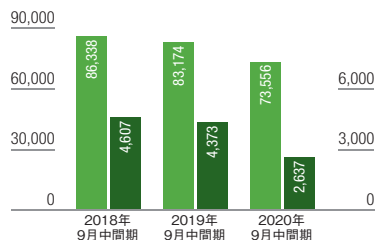
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
37.0%
売上高
73,556 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



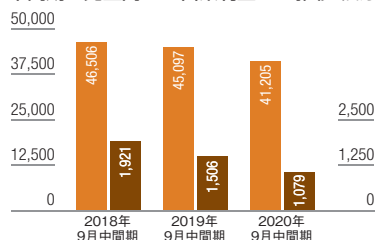
加工製品、関連事業は日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリングの土木・建築等インフラ向けアルミニウム加工製品をはじめ、特長ある商品を取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素部品等を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
20.8%
売上高
41,205 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペーストまで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
198,499
百万円



新型コロナウイルス感染症への対応 ～ 日軽金グループ、コロナ需要に応える ～



当社は、3月9日に新型コロナウイルス対策本部（本部長：岡本社長）を立ち上げ、グループ社員に対する新型コロナウイルス感染症の予防対策を継続的に行っています。9月末までにグループ内では国内8名、海外5名（米国4名、タイ1名）、計13名の従業員が罹患しました。事業所内での感染拡大防止のために一部操業の停止措置を行った事業所はありましたが、その影響は軽微にとどまっています。

国内においては、緊急事態宣言が解除されて以降、感染予防と経済活動を両立させるべく、様々な対策を実行しています。（詳細は『「CSR報告書2020」p.12-14）他方、生産現場においてはテレワークなどの決定的な対策ができない中、コロナ禍で求められている需要に応えるため、各社が奮闘しています。

フェイスマスクはコロナ禍で最初に足りなくなった物資の一つです。日軽パネルシステム(株)は、食品、衛生用品、薬品などの工場、倉庫、クリーンルームなどに使用される壁、天井材の製造・販売およびその組立・施工のビジネスを展開しています。フェイスマスクメーカーの増産にはクリーンルームのある工場の新・増設が必要となりました。その後、PCR検査や抗原検査などのキットを製造している工場に拡がり、一般的な工場でも更衣室や食堂に設置する仕切りが必要となり、さらには医療機関においてPCR検査の検体採取用の部屋の設置など、新型コロナウイルスに起因する需要が増加し、すべてが緊急の対応を求められました。同社の滋賀工場では、これらの需要に応えるため緊急事態宣言の期間中も感染予防を徹底しながら、夏季は猛暑の中で熱中症リスクとも戦いながら、生産活動に専念し、商品を供給し続けました。足元でも医療機関や研究機関、食品工場などからの相談が続いており、引き続きご期待に応えられるよう懸命の操業を続けています。

感染予防のため、外出を自粛し、仕事では在宅勤務が推奨された中、家庭では食品をはじめ、様々な生活・掃除・DIY雑貨の消費が増加しています。東洋アルミエコープロダクツ(株)は、日用雑貨品・美容雑貨品や食品容器、包装資材などの製造・販売をしていますが、同社の、「フィルたん」という商品も需要が拡大した一つです。「フィルたん」はキッチン、トイレ、脱衣所、風呂などにある換気口や空調機器に貼って使用するフィルターです。コロナ禍では換気が推奨されるものの、換気をすると、ほこりなどの汚れも家の中に運び込まれるため、「フィルたん」を貼ることにより、ほこりなどの侵入を防止しつつ感染予防対策も可能にしています。

日軽産業(株)は、当社グループの商品・サービスを広く取り扱う商社です。DIY市場の盛り上がりで、ホームセンターなどで販売している石膏ボード用壁掛けフック「マジッククロス8」の市場需要が伸びています。特に、飛沫防止シートを吊り下げる目的に使われた吊下形状の「セミトライアングル」タイプは他社に取り扱っていない商品です。

当社グループは、家庭や職場での感染予防対策の一翼を担う存在となれるよう、さらなるご要望にお応えできる商品・サービスの拡充に努めてまいります。





連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2020年9月 第2四半期	2020年 3月期	増減 (△は減少)	2019年9月 第2四半期
資産の部				
流動資産	251,960	246,374	5,586	250,578
現金及び預金	58,102	36,349	21,753	34,724
受取手形及び売掛金	116,587	133,033	△16,446	133,386
たな卸資産	65,210	66,610	△1,400	71,203
その他	12,379	10,767	1,612	11,657
貸倒引当金	△318	△385	67	△392
固定資産	225,011	223,630	1,381	215,626
有形固定資産	175,009	173,757	1,252	167,359
建物及び構築物	56,575	55,514	1,061	51,934
機械装置及び運搬具	49,784	49,104	680	48,356
工具、器具及び備品	6,322	5,658	664	4,984
土地	54,586	54,587	△1	54,666
建設仮勘定	7,742	8,894	△1,152	7,419
無形固定資産	6,033	5,867	166	5,137
のれん	1,333	1,555	△222	1,777
その他	4,700	4,312	388	3,360
投資その他の資産	43,969	44,006	△37	43,130
その他	44,340	44,273	67	43,346
貸倒引当金	△371	△267	△104	△216
資産合計	476,971	470,004	6,967	466,204

総資産

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて69億67百万円増の4,769億71百万円となりました。

負債合計

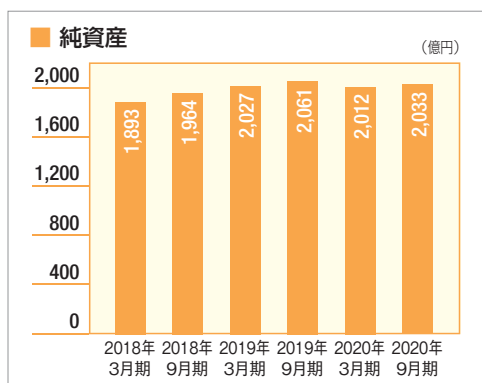
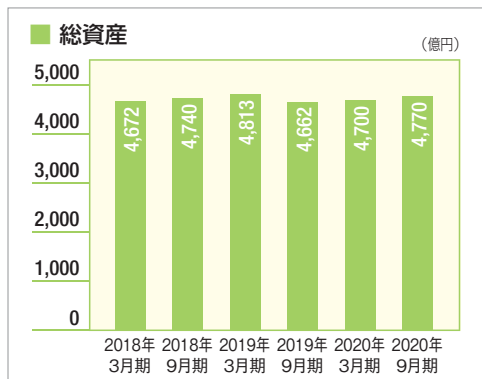
負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて49億2百万円増の2,737億8百万円となりました。

科目	2020年9月 第2四半期	2020年 3月期	増減 (△は減少)	2019年9月 第2四半期
負債の部				
流動負債	152,766	162,341	△9,575	169,142
支払手形及び買掛金	57,778	63,826	△6,048	63,935
短期借入金	62,146	62,670	△524	70,838
未払法人税等	3,455	2,654	801	3,392
その他	29,387	33,191	△3,804	30,977
固定負債	120,942	106,465	14,477	90,978
社債	635	653	△18	648
長期借入金	84,572	69,299	15,273	65,650
退職給付に係る負債	20,270	20,115	155	19,743
堆砂対策引当金	9,646	10,609	△963	—
その他	5,819	5,789	30	4,937
負債合計	273,708	268,806	4,902	260,120
純資産の部				
株主資本	186,178	184,547	1,631	187,746
資本金	46,525	46,525	—	46,525
資本剰余金	18,992	18,983	9	19,500
利益剰余金	120,731	119,108	1,623	121,790
自己株式	△70	△69	△1	△69
その他の包括利益累計額	2,402	1,728	674	3,543
その他有価証券評価差額金	2,819	2,230	589	3,344
繰延ヘッジ損益	4	△120	124	△84
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	933	1,084	△151	1,288
退職給付に係る調整累計額	△1,499	△1,611	112	△1,150
非支配株主持分	14,683	14,923	△240	14,795
純資産合計	203,263	201,198	2,065	206,084
負債純資産合計	476,971	470,004	6,967	466,204

純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて20億65百万円増の2,032億63百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から39.5%となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年9月 第2四半期 累計期間	2019年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	2020年 3月期
売上高	198,499	231,585	△ 33,086	465,946
売上原価	158,755	185,754	△ 26,999	372,337
売上総利益	39,744	45,831	△ 6,087	93,609
販売費及び一般管理費	31,849	34,113	△ 2,264	69,002
営業利益	7,895	11,718	△ 3,823	24,607
営業外収益	1,952	1,910	42	3,414
その他の営業外収益	1,952	1,910	42	3,414
営業外費用	2,187	2,166	21	4,546
支払利息	548	622	△ 74	1,211
その他の営業外費用	1,639	1,544	95	3,335
経常利益	7,660	11,462	△ 3,802	23,475
特別損失	—	—	—	11,000
堆砂対策費用	—	—	—	11,000
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,660	11,462	△ 3,802	12,475
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,825	△ 555	4,897
法人税等調整額	194	130	64	△ 1,707
四半期(当期)純利益	5,196	8,507	△ 3,311	9,285
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	476	826	△ 350	1,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	4,720	7,681	△ 2,961	7,476

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2020年9月 第2四半期累計期間	2019年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,184	24,117	67	48,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,709	△ 15,577	2,868	△ 29,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,405	△ 6,898	17,303	△ 15,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 127	△ 331	204	△ 296
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	21,753	1,311	20,442	2,951
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	33,345	2,951	33,345
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	58,049	34,656	23,393	36,296



会社情報

(2020年9月30日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都港区新橋一丁目1番13号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,527名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

役員

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	楠本 薫
取締役	昼間 弘康
取締役	安達 章
取締役	富岡 祥浩
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	小野 正人 ※1
取締役	林 良一 ※1
取締役	伊藤 晴夫 ※1
取締役	早野 利人 ※1
取締役	土屋 恵子 ※1

執行役員

執行役員	外池 稔
執行役員	真田 一人
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義
執行役員	麻生 敏

監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	安田 耕太郎
監査役	吉田 昌弘
監査役	佐藤 美樹 ※2
監査役	川合 晋太郎 ※2
監査役	金 仁石 ※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

一般社団法人日本車いすラグビー連盟と オフィシャルパートナー締結



当社は、2020年4月1日より、一般社団法人日本車いすラグビー連盟とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。

当社グループの経営方針および社会貢献方針に則り、車いすラグビーの更なる発展に寄与するとともに、スポーツ活動の協賛を通じて健全な社会貢献活動を目指してまいります。



日本軽金属グループは、日本車いすラグビー連盟のオフィシャルパートナーです。

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
日軽エンジニアリング株式会社	480	※ 100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 74.7
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インコーポレイテッド	16,000 (千米ドル)	※ 90.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民币)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
日軽(上海)汽车配件有限公司	81,000 (千人民币)	※ 98.1
山東日軽丛林汽车零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0

※印は、間接保有であります。



株式情報

(2020年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 57,197名

(注) 2020年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式総数は61,993,750株となっております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,455	12.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	44,561	7.2
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日軽ケイユー会	17,459	2.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	16,693	2.7
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	12,332	2.0
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	10,574	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数(566,840株)を控除して計算しております。



株主メモ

株式併合のご案内

当社は、2020年6月24日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2020年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。併合後のご所有株式数につきましては、2020年10月下旬に郵送いたしました「株式併合による割当株式数のご通知」をご確認ください。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先> お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
 <お手続の内容> 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

<お申出先> 上記の連絡先
 <お手続の内容> 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒105-8681 東京都港区新橋一丁目1番13号 TEL：03(6810)7100



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。